

2023. **1**
No. **540**

調査月報

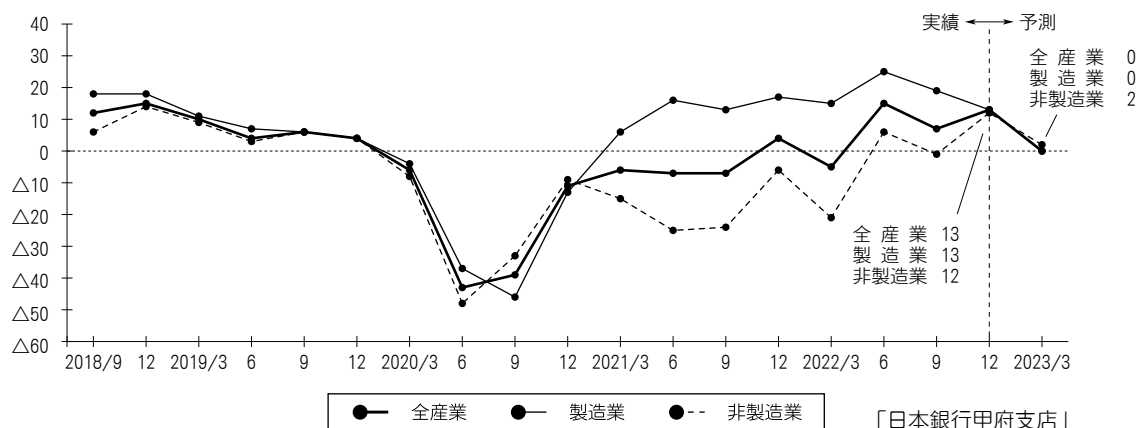
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2022年12月）

— 業況判断DIの推移 —



- 12月の業況判断DIは、製造業（前回19→今回13）が悪化したものの、非製造業（△1→12）が改善したことから、全産業では前回調査比6ポイントの改善（7→13）となった。
- 先行きについて、製造業（今回13→先行き0）、非製造業（12→2）がともに悪化することから、全産業でも今回調査比13ポイントの悪化（13→0）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気(11月～12月)は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は減速している。

需要：個人消費は、食料品が堅調に推移しているほか、気温の低下により冬物衣料や暖房器具に動きがみられるなど、持ち直している。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、減速している。

生産：機械工業は、全体としては好調な動きが続いているが、半導体製造装置や電子部品・デバイスなど一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

11月～12月の商況をみると、食料品が堅調に推移しているほか、気温の低下により冬物衣料や暖房器具に動きがみられるなど、持ち直し。

11月の乗用車販売は、前年同月比0.3%増（普通車5.3%増、小型車6.7%減）と、3か月連続の前年比増加。

11月の県内観光は、紅葉が見頃を迎え、天候も穏やかな日が続いたことから、各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比40.1%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比0.4%増）が2か月連続の増加、貸家（同403.1%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同8.7%減）が4か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は85億83百万円で、前年同月比3.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比19.9%減少、県が同36.3%増加、市町村が同21.0%増加。

雇用情勢

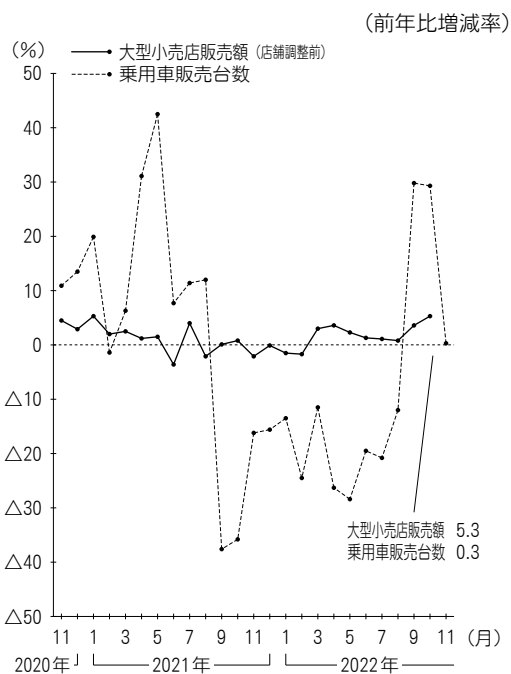
11月の有効求人倍率は1.43倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比0.8%増と21か月連続の増加。産業別では、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は増加、建設業、製造業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

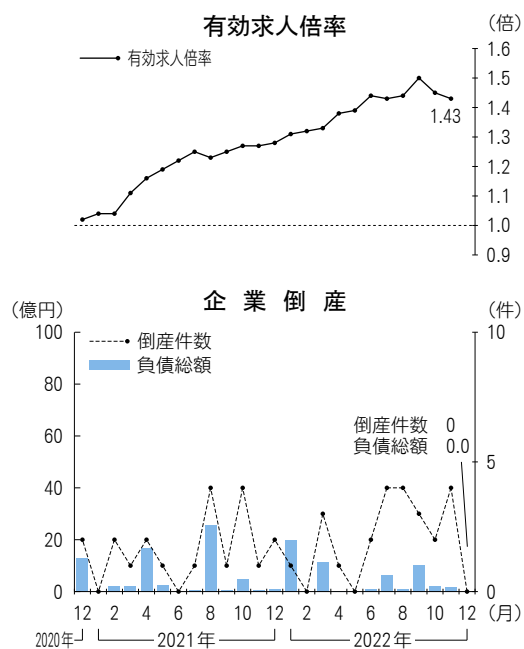
12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は0件（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて4件減少、負債総額も1億94百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



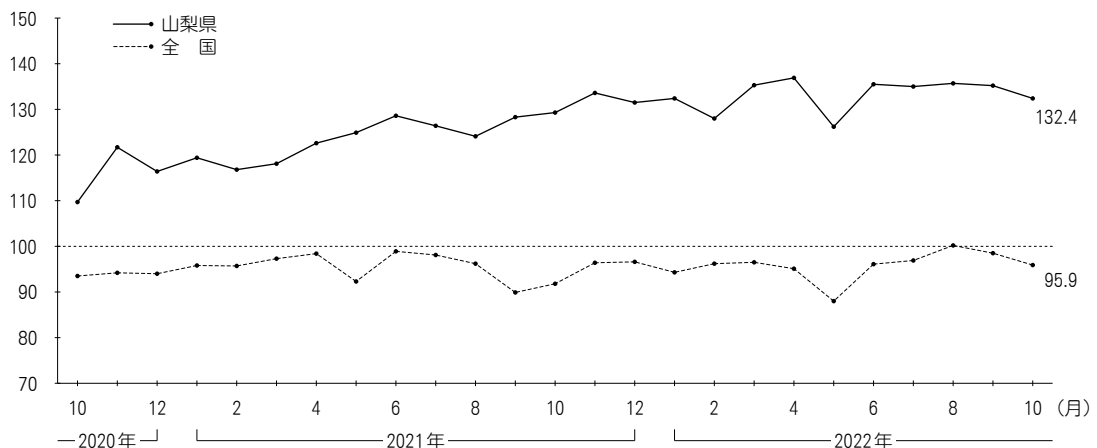
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、生活必需品として定着するなか、好調な出荷が続く。ワインは、飲食店向けが上向いているほか、宿泊業者向けや土産店向けも回復。即席麺や乾麺等の麺類は、受注が好調に推移し、高稼働が続く。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、総じて持ち直し。気温の低下や旅行機会の増加で需要が拡大するなか、中国製品の入荷遅延による供給不足や生産の国内回帰から、追加受注が増加。生産面では、秋冬物が最終段階にあるも、引き続き繁忙。
- 織 物**：婦人服地は、百貨店等店頭での高級品の良好な動きを背景に、受注・生産が持ち直し。紳士服裏地は、リモートワークからオフィス勤務へ回帰の動きが強まり、スーツ需要が回復。洋傘地は、受注・生産が底堅く推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、持ち直しの動きが続く。国内の展示会等を通して、県外事業者からの受注が増加傾向にあるほか、海外事業者からの受注も伸長。素材面では、真珠や翡翠の人気の高まっているほか、金製品も堅調に推移。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コネクタは、スマートフォン向けや遊戯機器向けが弱含んでいる一方、車載向けやウェアラブル端末向けなどは堅調。水晶振動子は、受注・生産が減速。電源装置は、民間企業向け、インフラ向けともに受注・生産が堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、取扱分野によりばらつきがみられるものの、全体として受注が増勢鈍化傾向。一方、これまでの受注残への対応から、生産は高水準を維持。工作機械および関連部品は、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が上向き傾向で推移。半導体などの供給不足は本格的な回復には至っておらず、中国での新型コロナ感染拡大もあり、先行きは不透明。原材料やエネルギー価格などの高騰により、採算面に厳しさ。
- 汎用・業務用機械**：バルブ関連部品は、プラントや工場向けの受注・生産が横ばい圏で推移。デジタルカメラ部品は、ミラーレスカメラ向けを中心に受注・生産が持ち直し。業務用プリンタ部品は、海外需要の回復から受注・生産が前年を上回る水準。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

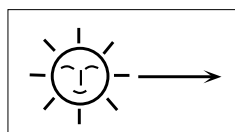


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は132.4で前月比2.1%の低下。
- 前年比（原数値）では1.5%の上昇となり、25か月連続の上昇。
- 業種別にみると、食料品工業、窯業・土石製品工業、業務用機械工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは好調な出荷が続く

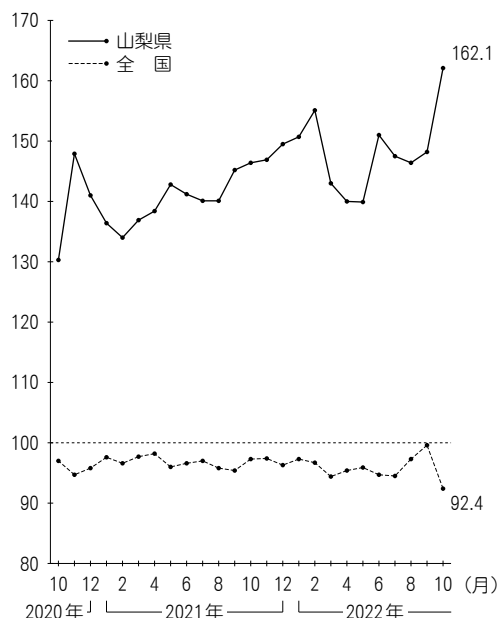
ミネラルウォーターは、日常的に購入する消費者が増加し、生活必需品として定着がみられるなか、好調な出荷が続いている。

ワインは、出荷が持ち直している。感染症の影響が和らぐもとで、飲食店向けが上向いているほか、旅行需要の増加から宿泊業者向けや土産店向けも回復している。また、新製品の開発やワイナリーの整備など、アフターコロナを見据えた取り組みを強化する先もみられる。

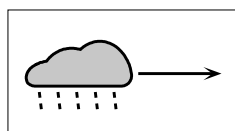
即席麺や乾麺等の麺類は、冬の需要期を迎え受注が好調に推移し、高稼働が続いている。なお、原材料価格や包装コスト等の上昇を受け、小売価格への転嫁が急速に進んでいる。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は総じて持ち直し

秋冬物の生産・出荷が終盤を迎え、一部の先では春夏物の取り組みも始まっている。

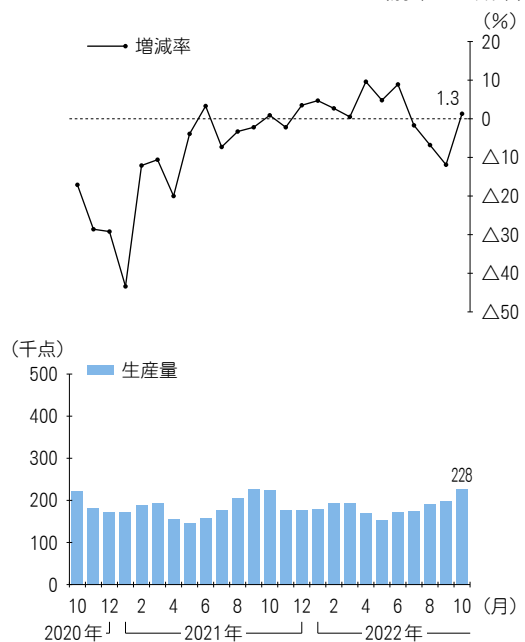
受注面をみると、納入先によりばらつきがみられるものの、総じて持ち直している。気温の低下や旅行機会の増加に伴い需要が拡大するなか、中国製品の入荷遅延による供給不足に加え、生産の国内回帰の動きもあり、県内メーカーへの追加発注が増加している。

生産面をみると、秋冬物の取り扱いが最終段階であるが引き続き繁忙しており、協力工場への発注も高い水準で推移している。

企画面をみると、春夏物の見本づくりが進んでいるほか、早い先では来秋冬物への着手も。

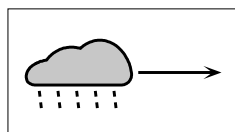
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は受注・生産が持ち直し

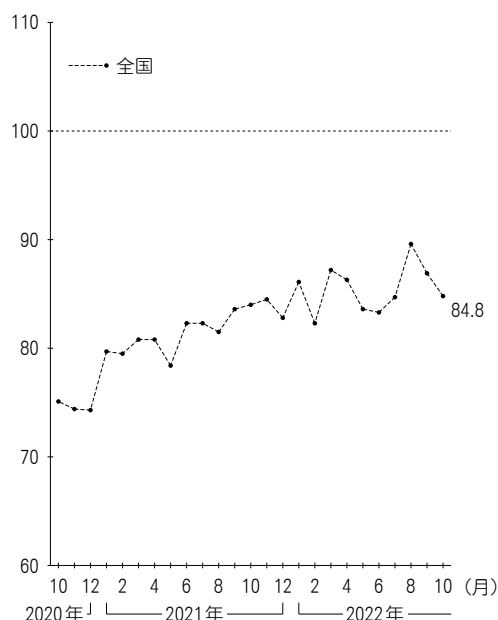
婦人服地は、春夏物の生産が終盤を迎えている。受注・生産は、百貨店等店頭での高級品の良好な動きを背景に、持ち直している。ただし、原糸や資材価格の高騰に伴い、採算面での厳しさを訴える向きも。

紳士服裏地は、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。リモートワークからオフィス勤務へ回帰の動きが強まり、スーツ需要が回復している。特に、高級オーダースーツ向け袖裏地が堅調に推移している。

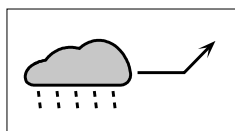
洋傘地は、需要増加に加え、前年まで在庫を絞っていた反動から納入先で在庫を積み増す動きがみられ、受注・生産は底堅く推移している。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は持ち直しの動きが続く

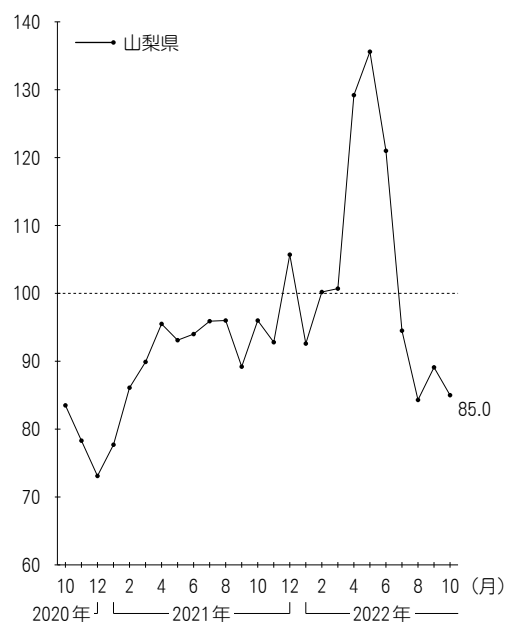
受注・生産は、持ち直しの動きが続いている。海外の展示会は依然として不調であるが、国内の展示会や催事が活発になっていることが背景にある。国内の展示会等を通して、県外事業者からの受注が増加傾向にあるほか、円安の進行もあり、海外事業者からの受注も伸長している。

素材面の動きをみると、中国向けを中心に真珠や翡翠の人気の高まっているほか、資産価値の高い金を用いた製品も堅調に推移している。

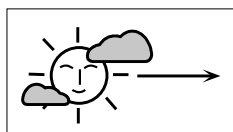
なお、店頭で高価格帯製品の販売が増加しているものの、その水準は低位である。宝飾品市場全体の底上げには、高価格帯製品のさらなる取引増加が必須とする声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コネクタは車載向けなどが堅調

コネクタは、スマートフォン向けや遊戯機器向けが弱含んでいる一方、車載向けやウェアラブル端末向け、基地局向けなどは堅調に推移している。

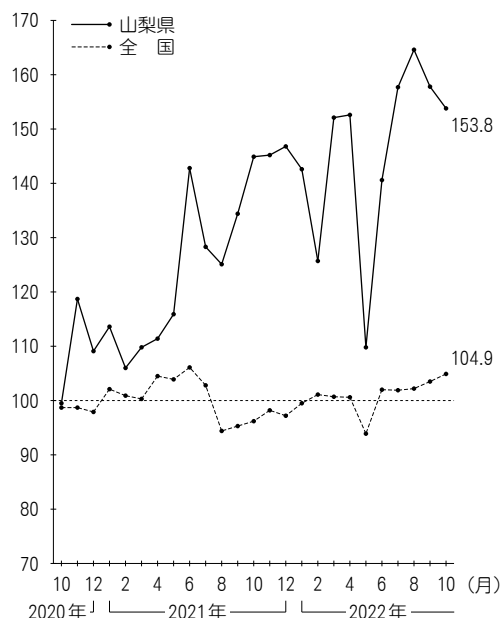
水晶振動子は、在庫調整や中国での新型コロナ感染拡大などの影響で、受注・生産が減速している。先行きについて、しばらくは足踏み状態とする見方も。

電源装置は、民間企業向け、インフラ向けともに受注・生産が堅調に推移している。

その他の電子部品は、果ごもり需要の一巡などにより、スマートフォンやパソコンなど情報通信機器向けの受注・生産が減少している。

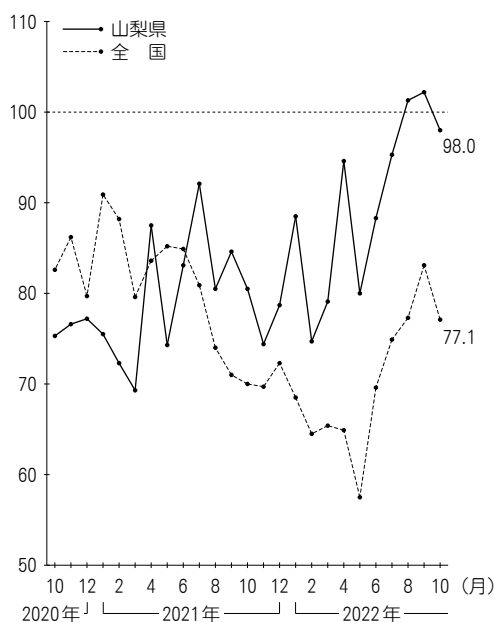
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



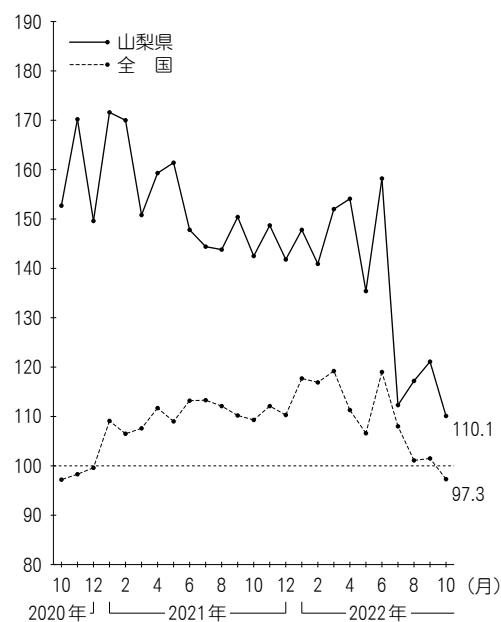
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

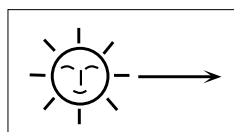


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注鈍化も生産は高水準

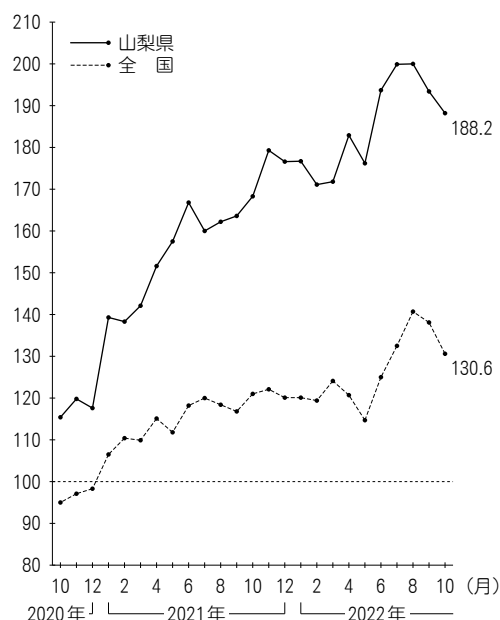
半導体製造装置は、取扱分野によりばらつきがみられるものの、全体としては受注が増勢鈍化傾向にある。インフレによる消費停滞や巣ごもり需要の一巡によりパソコン、スマートフォンなど情報通信機器の需要が一服していることや、積み上がってきた在庫の調整が背景にある。一方、これまでの受注残への対応もあり、生産は高水準を維持している。

工作機械および関連部品は、受注・生産が堅調に推移している。

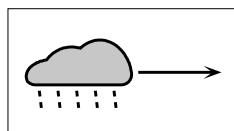
産業用ロボット及び関連部品は、自動化・省力化投資への底堅い需要から、受注・生産が好調を維持している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



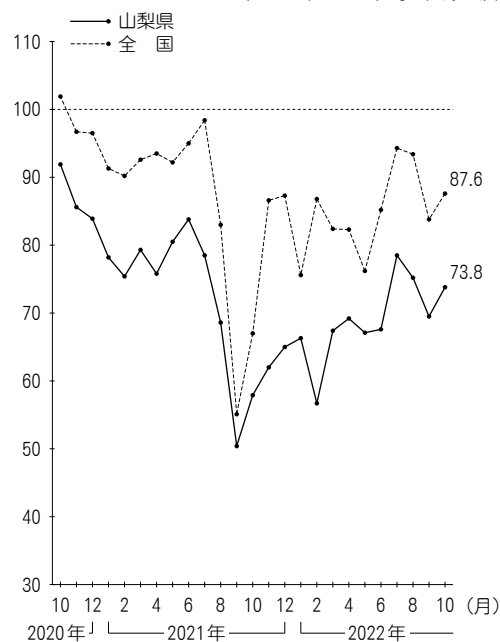
コスト増から採算面に厳しさ

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比34.7%増と3か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が34.7%増、トラックが33.1%増、バスが58.0%増となった。二輪車生産台数は54.5%増となり、4か月連続で前年を上回った。

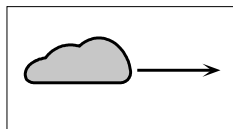
自動車部品は、受注・生産が上向き傾向で推移している。半導体などの供給不足は徐々に緩和されつつあるものの本格的な回復には至っておらず、また、足元では中国における新型コロナ感染拡大の影響も出始めており、先行きの不透明感は払しょくできない。このような状況下、原材料やエネルギー価格などの高騰により、採算面も厳しさを増している。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



バルブ関連部品は受注・生産が横ばい圏

バルブ関連部品は、プラントや工場向けの受注・生産が横ばい圏で推移している。ただし、供給制約の影響などもあり、先行きについては不透明感が窺われる。

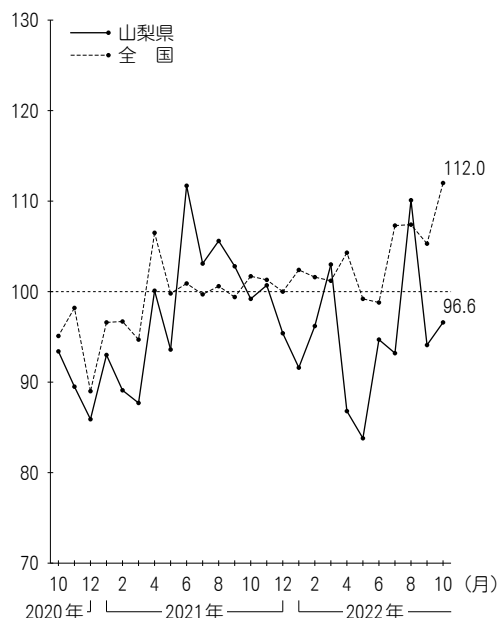
デジタルカメラ部品は、ミラーレスカメラ向けを中心に受注・生産が持ち直しており、先行きについても底堅い推移が見込まれている。

医療機器は、取扱品目によるばらつきがあるものの、全体としては受注・生産が安定的に推移している。

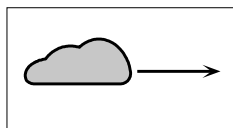
業務用プリンタ部品は、海外需要の回復を背景に、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



インボイス制度への関心が高まる

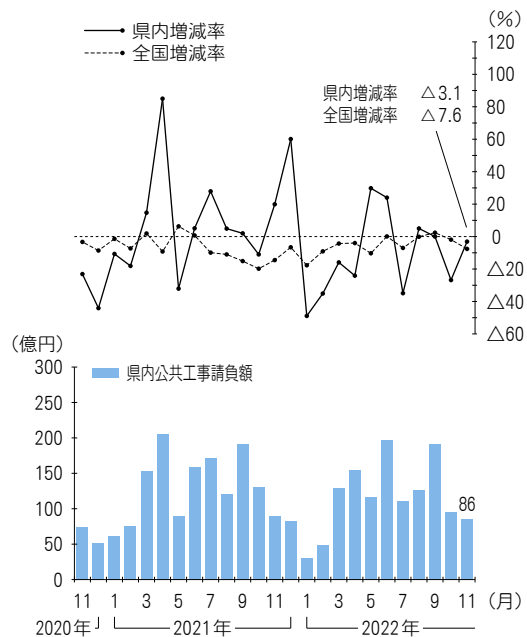
11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は85億83百万円、前年同月比3.1%減と、2か月連続の減少。発注者別では、県（前年同月比36.3%増）、市町村（同21.0%増）が増加した一方、国（同19.9%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～11月）は1,077億97百万円で、前年度を6.6%下回っている。

民間工事は、住宅関連で持家の着工戸数が底堅く推移している一方、非住宅関連では建築着工床面積の前年割れが続くなど、総体では横ばい圏で推移している。

なお、今年10月に開始するインボイス制度への対応に向け、情報収集に努める事業者も。

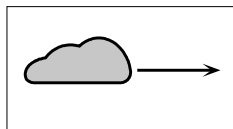
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



気温の低下により冬物商材の需要が拡大

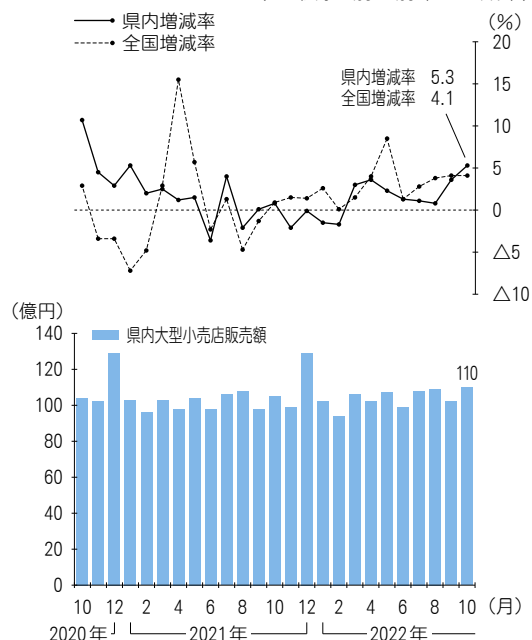
11月～12月の商況をみると、食料品が堅調に推移しているほか、気温の低下により冬物衣料や暖房器具に動きがみられるなど、持ち直している。

品目別にみると、食料品は、鍋物関連など冬物商材が伸長したほか、クリスマスケーキやおせちの予約・販売状況も堅調。衣料品は、手袋・マフラーなどの防寒具や、コートなど重衣料の動きが活発化。家電品は、エアコンやコタツなど暖房器具の需要が拡大。

なお、全国旅行支援に関して、クーポンの利用が活発化しており、県内店舗の売上増加につながっているとの声が聞かれる。

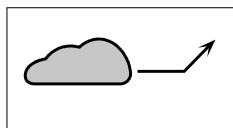
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



紅葉シーズンを迎え、各地で賑わい

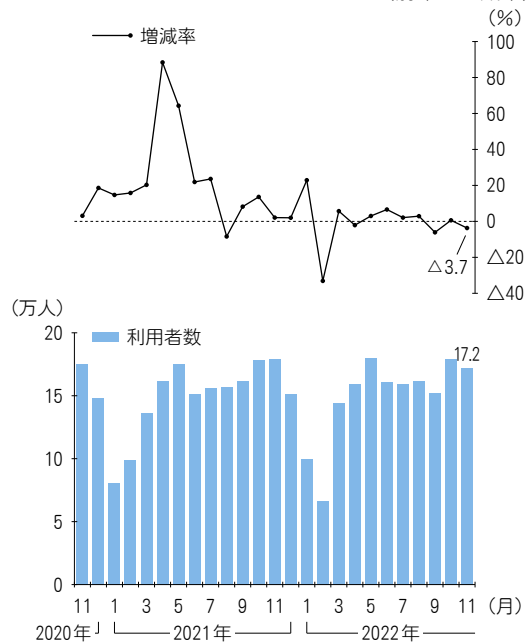
11月の県内観光は、紅葉が見頃を迎え、天候も穏やかな日が続いたことから、各地で賑わいがみられた。また、全国旅行支援の効果により、宿泊施設の入込みも総じて前年を上回った。

地域別にみると、石和、湯村の両温泉は、全国旅行支援を利用した個人客が増加し、クーポン利用による消費も活発化。富士北麓は、紅葉まつりに多くの行楽客が訪れ、周辺施設の宿泊客数も伸長。また、キャッシュレス決済のキャンペーンにより消費額も増加。

なお、年末年始の予約状況は、各地とも好調。また、3月まで全国旅行支援が継続となり、閑散期の入込み増加を期待する声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ インボイス制度、企業の8割が理解

帝国データバンク甲府支店は、11月30日、インボイス制度に関する山梨県内企業への意識調査結果を発表した。

これによると、インボイス制度を「理解している」と回答した企業は81.4%となった。また、申請状況については、9月末時点で「申請済み」が54.0%、2022年度中に「申請予定」が23.9%となっている。なお、取引先の登録状況について、「確認済み」と回答した企業は3.5%にとどまっている。

■ 福島県と水素事業で連携

山梨県は、2日、電力で水素を製造する「P2Gシステム」を活用し、地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の先進モデル構築に向け連携して取り組むことについて、福島県と合意書を交わした。

県によると、福島県で実施予定のグリーンガラス製造事業において、脱炭素化が困難な熱量的・構造的な領域に対し、P2Gシステムを活用することで、新たなGXモデルを構築することを連携の目的としている。

■ 県内水稲作況、3年連続「やや不良」

農林水産省は、9日、2022年産の水稲の収穫量を公表した。

これによると、山梨県内の作況指数は97で、3年連続の「やや不良」となった。10aあたりの収量は518kgで、前年と比較して3kg減少し、収穫量も25,500トンと前年から300トン減少した。

なお、全国の収穫量は7,269千トンと前年の7,563千トンを下回ったが、作況指数は100で「平年並み」となった。

■ トリケミカル研究所が新工場建設

科学材料製造のトリケミカル研究所は、15日、南アルプス市に新工場を建設すると発表した。

同社によると、新工場は敷地面積約3haで、2024年の竣工、2025年前半の操業開始を予定している。国内外で半導体関連の工場建設が進むなか、半導体用材料の需要増加に対応するほか、新規材料の生産拠点として位置付けている。

同社では、本工場の建設を通し、雇用の創出等を図り、地域経済活性化の一助となるべく努めるとしている。

■ アニメ聖地に身延町、北杜市、山梨市が選出

アニメツーリズム協会は、16日、2023年版「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」を発表した。

本件は、6月1日から9月30日まで実施していたWEB投票や、各地に設置された投票箱によるユーザー投票を基に選出された。

同協会によると、県内ではテレビアニメ「スーパーカブ」の舞台となった北杜市のほか、「ゆるキャン△」シリーズからは身延町に加えて、新たに山梨市が選出された。

■ 富士スバルラインのマイカー規制、59日間に

富士スバルラインの適正利用と北麓観光振興検討委員会は、22日、2023年夏の同有料道路のマイカー規制期間を7月14日～9月10日で実施する方針を決めた。

これによると、2022年の規制期間後に渋滞が発生したことなどを考慮し、2023年は11日間延長し、59日間での実施となる。規制期間は今後、県公安委員会が正式決定する。

なお、吉田口登山道は、7月1日～9月10日の72日間で開山する方針となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.4	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	82.9	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.7	99.3	△ 0.7
2021.11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.3	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.7	99.2	0.1
2022.1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	98.9	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.8	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.7	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	105.4	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	121.0	109.8	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	148.5	123.9	108.5	101.1	2.6
7	902,088	11.9	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	137.1	123.8	109.3	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	135.7	11.0	147.2	12.9	181.8	30.5	145.5	128.4	116.8	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	135.2	5.4	146.4	8.9	190.9	28.8	142.3	129.2	115.2	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	132.4	1.5	140.2	2.0	188.3	30.9	139.8	129.0	118.4	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.2	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.5	89.9	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.8	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2021.11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.3	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.8	96.8	94.8	100.1	0.8
2022.1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.1	94.4	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.2	96.3	95.0	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.7	96.9	95.2	101.1	1.2
4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.4	97.0	96.3	101.5	2.5
5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	100.8	95.9	95.8	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.5	99.2	97.6	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	99.3	99.8	97.3	102.3	2.6
8	p124,780	△ 0.7	59,982	10.4	100.2	5.8	97.5	5.9	100.9	5.9	101.6	101.3	98.7	102.7	3.0
9	p124,750	△ 0.6	38,515	9.0	98.5	9.6	95.1	9.4	103.8	6.1	98.2	100.8	99.0	103.1	3.0
10	p124,830	△ 0.5	45,590	6.8	95.9	3.7	94.1	4.8	103.0	4.7	98.6	99.6	99.2	103.7	3.7
11	p124,850	△ 0.5			p95.2	△ 1.3	p93.0	△ 0.9	p103.6	3.8				103.9	3.8
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021.11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022. 1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	5.3	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	p104	4.3	p78	7.2	p17	2.0	p49	7.6	p26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	合 計		乗 用 車		台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021.11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022. 1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△ 3.3	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,927	3.5	6,378	3.4	2,811	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,276	△ 3.3	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,635	△ 1.7	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,304	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,450	6.1	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	p17,594	2.4	p10,324	7.9	p3,589	0.3	p6,377	7.9	p2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△2.5	154,683	△2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.30	1.44	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.30	1.43	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.30	1.44	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.53	1.50	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	p290,564	4.1	p20.7	6.4	p154,438	1.1	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.28	1.45	2,334	△4.1
11											2,506	△7.9	5,476	0.8	2.25	1.43	2,294	△0.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.40	1.29	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.32	1.32	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.27	1.34	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.35	178	2.6
11											331	△6.4	865	8.7	2.42	1.35	165	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2021.11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022.1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022.1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	93,194	3.4	57,626	3.8
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,796	3.1	58,028	4.2
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,490	3.5	58,203	4.6
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

香港における物価水準と為替相場について

世界的なインフレや為替相場の急変もあり、香港に限らず海外で暮らす邦人は大きな影響を受けています。今後、海外へ渡航される予定がある方にとっても、現地の物価水準などはこれまでに気になるところではないでしょうか。今回は、米国利上げ以降における香港ドルの為替相場動向（対日本円）と、香港の物価水準についてご紹介します。

人材コンサルティング会社のECA インターナショナルが2022年6月に発表した外国人駐在員の生活費ランキングでは、香港は3年連続となる首位となりました（図1）。

ECA インターナショナルによると、香港の物価上昇率は前年比+3%で、世界の他都市と比べ上昇率は低い状況にあります。それにもかかわらず、香港が首位を維持した背景には、為替相場においてドルペッグ制(*)を採用していることも要因であるとされています。ドルペッグ制により、香港ドルは「1 USD = HKD7.75 ~ 7.85」の範囲に固定されており、他の通貨が下落している中で高止まっていることが、駐在員の負担を大きくしていることにつながっていると分析されています。

(*)ドルペッグ制：自国通貨と米ドルの為替レートを一定割合に保つ制度。

このことは、直近1年間の日本円に対する香港ドルと米ドルの為替相場推移からも見て取れ、米ドル・香港ドル共に日本円に対して同様の推移で通貨高に振れています（図2）。

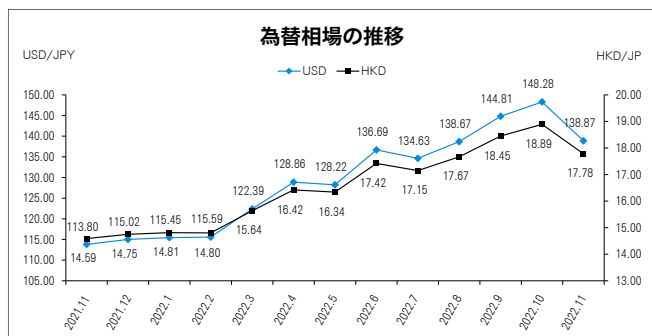
私も、香港駐在を通じての肌感覚として、香港の物価水準は日本と比較して1.5倍程度であると感じています。特に外食については、日本との物価水準の違いをより鮮明に感じています。以下の通り、ファーストフードを中心に価格を比較してみました。為替相場が円安に推移していることもあり、円に換算すると驚くような価格となっている品目もあることにお気づきいただけると思います。

図1 外国人駐在員生活費ランキング

世界順位	都市名	アジア順位	都市名
1位	香港	1位	香港
2位	ニューヨーク	2位	東京
3位	ジュネーブ	3位	上海
4位	ロンドン	4位	広州
5位	東京	5位	ソウル

出典：ECA インターナショナル「外国人駐在員の生活費ランキング」より作成

図2 為替相場の推移



出典：静岡銀行香港支店における月末仲値より作成

図3 価格比較

2022/11末為替 1HKD = 17.78円にて算出

商品名	購入価格 (HKD)	日本円換算	購入価格 (日本円)	備考
evian 500ml	10.8	192	148	
回転寿司 (1皿2貫)	12~	213	110~	鮮選寿司 (日系チェーン)
ダブルチーズバーガー	24.0	427	370	
Big Mac	25.5	453	410	マクドナルド
牛丼 (大盛)	50.5	898	635	吉野屋
かつ丼 (松)	85.0	1,511	935	かつや

出典：購入価格 (日本円) については各社HPより作成

香港の入境規制が緩和されて以降、日本からの出張者が徐々に増加しつつあるように感じています。長いコロナ禍を経て、久しぶりに香港を訪れる予定の方も多いのではないでしょうか。最近では入境規制がさらに緩和され、入境後に課されていた3日間の外食禁止措置も撤廃されています。今後は観光での入境者数も増加していくことが期待されています。

今回ご紹介した商品はほんの一例ですが、日本からいらっしゃる際の当地の物価水準として少しでも参考にできれば幸いです。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>